

ラウントリーの貧困研究を日本の貧困問題にどう活かすべきか

武 田 英 樹

美作大学・美作大学短期大学部紀要（通巻第64号抜刷）

ラウントリーの貧困研究を日本の貧困問題にどう活かすべきか

How to Utilize Benjamin Seebohm Rowntree's Study on Poverty in Relation to Poverty in Japan

武 田 英 樹

要旨

本研究の目的は、日本の公的扶助制度に影響を与えたシーボーム・ラウントリーの功績から、現代の日本における貧困をどう捉えるべきか、貧困対策は市民に何を保障するものなのかについての示唆を得ることである。本論中では、ラウントリーに影響を与えたブースの業績やラウントリーの貧困ラインの算出方法とヨーク市調査の概要について取り上げる。さらに貧困ラインの設定について批判的検討を加えて課題の抽出を試みる。最後にラウントリーの研究を日本の貧困問題にどう活かすべきかについて論究する。

Abstract

The purpose of this study is Japanese public support that effected by the achievements of Seebohm Rowntree to capture the poverty in present Japan and also get the suggests for guarantee of saving the citizens. In this papers, consider about Booth's achivements that effected to Rowntree and Rowntree's method of demarcation line of poverty and abstract of York city's survey. And also try to establish the extraction of problem by the critical investigation. At last, I give voice to the study of Rowntree, for helping the Japanese problem of poverty.

キーワード：ラウントリー、貧困ライン、生存権、生活保護、貧困問題

はじめに

シーボーム・ラウントリー（Seebohm Rowntree：1871～1954）はチャールズ・ブース（Charles James Booth：1840～1916）のロンドン調査に影響を受けたひとりである。ブースが明らかにした貧困実態について地方都市で実証してみたいという思いから、ヨーク市を舞台に1899年、1936年、1950年の3回の調査を行い、労働者階級の貧困状態を明らかにした。ラウントリーはこの調査研究のなかで貧困ラインを用いて科学的に貧困の実態をあらわすことに努めた。のちにマーケット・バスケット方式としての最低生活費算定手法

が日本の公的扶助制度にも影響を与えている。

本研究の目的は、日本の公的扶助制度に影響を与えたシーボーム・ラウントリーの功績を現代の日本の貧困問題にどう活かすべきかを検討することにある。検討にあたり以下の2点を目的の小項目に据えて展開していく。

1. 現代の日本における貧困をどう捉えるべきか。
2. 現代の日本における貧困対策は市民に何を保障するものなのか。

この目的を達成するために、まずはラウントリーに影響を与えたブースの業績について振り返る。次にラ

ラウントリーの貧困ラインの算出方法についての整理と3回にわたるヨーク市調査の概要について振り返る。次に貧困ラインの設定について批判的検討を加えて課題の抽出を試みる。最後にラウントリーの功績から、貧困問題に携わる者が学ぶべきは何なのかについて論究することで総括としたい。

1. ブースの貧困研究

まずは貧困調査の先駆者ともいえるブース(Charles James Booth, 1840～1916)の業績について、石田の論文をもとに触れておく¹。ブースの踏査的調査手法は社会調査の先駆的業績として、ラウントリーらの貧困研究に影響を与えた。この調査はロンドンを舞台に17年にわたる歳月と莫大な私費を投じて実施したことで知られている。

ブースはこの調査によって、貧困の原因を個人的要因とする支配的な貧困観を否定し、社会的要因として富裕の対極として捉えるための実証データが欲しかった。

本調査の最初の目的は貧困の場所とその程度を明らかにすることであった。調査において、まずは各家族を、極貧、貧困、労働階級的愉楽、中間階級的富裕に階級分類した。さらに各階級を生活様式の差異によって2つに区分し、結果として計8つの階級に分けられた(図1)。世帯主の雇用の性格によって約40のセクションに区分し、各セクションの人口を収入と地位によって分類するといった手法である。

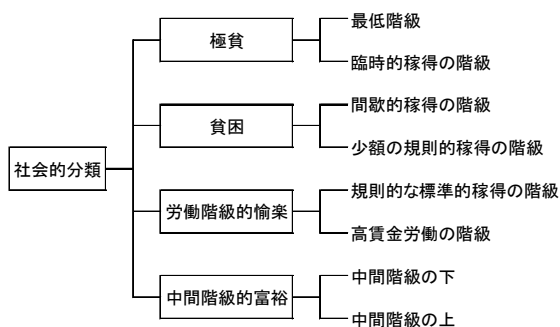


図1 ブースによるロンドン社会の階層分類

文献：石田忠(1965)「人と業績 チャールズ・ブース」季刊社会保障研究Vol.4 No.2、75-79を転写

この社会的階級によって分類することにより、極貧、貧困の階級に属する4階級を貧困とし、少額の規則的稼得の階級と規則的な標準的稼得の階級の間に「貧困線(poverty line)」を引いた。

この調査により、最低階級が0.9%、臨時的稼得の階級が7.5%、間歇的稼得の階級と少額の規則的稼得の階級が合わせて22.3%の合計30.7%と、実にロンドン人口の約31%が貧困線以下にあることが明らかにされた。この結果はホームレスや臨時労働者だけでなく、常用の労働者の多くも貧困状態にあることを示すものであった。さらに、極貧階級にある臨時的稼得の階級の労働市場における競争が貧困階級の足を引っ張り、貧困階級が、労働階級の愉楽に重くぶらさがるといった階級関係も発見した。

彼の調査はこれまでにない貧困の科学的解明に視点を置いたものであったが、ボランティアな訪問調査員の恣意的な判断結果や調査地域が低賃金労働者の多い街であることなどが「本当にイギリス全体の労働者を示すものか」といった批判にさらされたのも事実である。また、そもそも貧困線の基準設定は彼自身の主観的判断によるものであった。

ブースの「臨時稼得の階級が社会問題のかねめ」とする展開は、近年の日本においても合致する点がある。近年、長引く不況のなか社会問題化しているホームレス像の多くは正に寄せ場や飯場などにおける日雇い労働者や住み込み等の不安定就労層が多い。彼らの稼得競争が彼らと市場を同じくする貧困階層を巻き込み、より労働市場での競争を激化させている。ホームレス問題が社会問題化してきた過程をみても、以前からのホームレスではなく、不況の煽りを受け、労働市場からこぼれ落ちた者達が主体者であることがうかがいられる。

結果としてブースは貧困問題の解決にはこの極貧階層へのアプローチが重要であると解いた。極貧階層の問題が解決されれば、自ずと貧困階層への負担は減少し、その事が雇用と賃金を拡大させることになるという。その手法は国家介入による最低生活水準の維持、いわゆる「救貧法の拡大」として捉えることができる。

表1 ラウンツリーによる貧困ライン

「第一次的貧困」 (primary poverty)
「その総収入が、単なる肉体的能率を保持するために必要な最小限度にも足らぬ家庭」
「第二次的貧困」 (secondary poverty)
「その総収入が、（もし、その一部分が他の支出—有無用を問わず—に振り向けられぬ限り）単なる肉体的能率を保持するに足る家庭」

文献：B.S.Rowntree (1992) Poverty-A Study of Town Life. B.S. ラウンツリー著・長沼弘毅訳 (1975) 「貧乏研究」千城。

しかし、その具体的な手法を示すまでには至らなかった。だがブースの理念は、のちにウェブ夫妻の国民的最低限という考え方に継承され、ベヴァリッジの社会保障計画へと連関していったのである。

II. ラウンツリーの貧困基準

1. 貧困ラインの設定

ラウンツリー (Benjamin Seebohm Rowntree, 1871～1954) の業績が高く評価される背景には貧困ライン設定による研究手法にある。ラウンツリーは第1回調査の実施にあたり、『『貧乏』の幅と深さとをはかる尺度を何に求めるべきか』に重点をおいている²。

ラウンツリーは貧困ラインについて2つの基準を設けた³ (表1)。

基準の対象は個人単位ではなく、父、母、子3人の計5人を基礎とした世帯単位で算出された。5人世帯を基準にした理由について第2回調査報告のなかで最低賃金との関連づけながら次のように説明している。すなわち、人種存続には、夫婦に子供ができなかったり、成長するまでに死亡する場合を考慮すれば、大部分の両親が3人か4人の子供をもたなければならないというものである⁴。これに基づき貧困基準は夫婦と子供3人の肉体的能率が保持できるだけの所得とされた。すなわちこれは労働者にとっての最低賃金を意味していた。

2. 単なる肉体的能率の保持とは

ラウンツリーの考えによれば「単なる肉体的能率の保持」とは「単なる肉体上の健康だけの保持」を示している。よって第1次的貧困と第2次的貧困との間に

引かれる貧困ラインは「単なる肉体上の健康を保持するために必要な衣食住を賄う最小限度の支出」ということになる。ラウンツリーはこの状態がどのような生活を意味するのかを次のように例示している。

鉄道やバスなどの公共交通機関は使用できない、新聞、コンサートチケット等は購入できない、下宿先の子供へ手紙を出さない、教会・会堂への寄付行為、隣人への金銭的援助はしない、子供の玩具やお菓子、小綺麗な衣服等は購入しない、喫煙、飲酒などへの支出は許されない、保健クラブや労働組合への加入ができない、子供が病気になっても適切な医療にかかれず、死亡しても葬式があげられない、主たる賃金所得者は1日たりとも作業を休んではならないといった具合である⁵。

以上のような生活を送るのに最低限必要な経費を算出するのに用いられた指標は「食物」、「家賃（地方税を含む）」、「家庭雑費（衣服、燈火、燃料費）」の3項目である。以下では、順にこれらの基準設定についてみていくことにする。

3. 食物の最低基準

ラウンツリーの貧困研究がブースの貧困研究と決定的に違うのは「食物」に重点をおき、生理学的、栄養学的視点に貧困ラインの科学的根拠を求めたことである。ラウンツリーは生理学者等の専門化達の研究結果や意見をもとに、肉体的能率の保持に必要な栄養素として蛋白質、炭水化物、脂質に注目し、必要な摂取カロリーを算出した (表2)。算出にあたっては、成人男性のふつう程度の筋肉労働 (moderate muscular labour) を基準に、「成人女性と14歳から16歳の男性

表2 1日の必要摂取量

男 子		女 子		子供(8歳－16歳)		子供(3歳－8歳)	
熱量 (カロリー)	蛋白質 (グラム)	熱量 (カロリー)	蛋白質 (グラム)	熱量 (カロリー)	蛋白質 (グラム)	熱量 (カロリー)	蛋白質 (グラム)
3,560	137	2,987	115.5	2,738	87.2	1,824	66.0

文献：B.S.Rowntree (1992) Poverty-A Study of Town Life. B.S. ラウントリ著・長沼弘毅訳 (1975)「貧乏研究」千城。

を10分の8」、「14歳から16歳の女性を10分の7」、「10歳から13歳の子供（性を問わず）を10分の6」、「6歳から9歳（性を問わず）を10分の5」、「2歳から5歳（性を問わず）を10分の4」、「2歳未満（性を問わず）を10分の3」とした⁶。そして、具体的な献立についてはLocal Government Boardの定めた救貧院の食事基準をもとにした。採用した食物は最低の時価で購入されることを前提に計算された。生きていく上でギリギリのラインを定め、実際には最低の時価で購入できなければ容易にそのラインを下回るという設定である。

4. 家賃の最低基準

当時、労働者階級の家庭が必要最低限の住居を獲得することは現実的に困難な状況で、仮定と事実は異なるという実態があった。換言するならば、多くの労働者が必要最低限以下の住居で暮らしていたということである。よって、家賃算出にあたっては現実に支払われている家賃の平均を採用し、家族員数によっていくつかに分類している。第1回調査では家賃の最低基準を4シリング（地方税を含む）とした。この4シリング前後の家賃の住居が実際にどのような環境であるかを例示することで住居の最低基準（というよりは現実の住居実態）の把握に努める。

（例示1）

間口の平均12フィート6インチ。玄関口からすぐ居間、居間は台所兼用、床はタイル張りか、リノリウムを張った板、家具はテーブル1、普通の椅子2、3、安楽椅子1、寝椅子1程度、2階には寝室が二間、台所からのぼっていく場合もあり、食器置場からのぼっていく場合もある。多孔質の湿気を多く吸う煉瓦造りの安普請で、今後、典型的な貧民窟になることが想像

にかたくない。家賃は4シリングないし5シリング（地方税1シリングは家主負担）⁷。

（例示2）

薄鼠色の壁は狭い路地をいっそう惨なものとし、建築上の趣味は考慮されておらず、外観の貧相なさは非常なものである。家の内部は全部が全部、汚くごった返している。便所設備は不完全かつ非衛生的である事が多い。家賃は4部屋で4シリングないし4シリング6ペンス程度（地方税は家主負担）⁸。

5. 家庭雑費の最低基準

ラウントリの貧困基準では「食物および住居に関する経費以外の、いっさいの必要経費を包括している」⁹。この最低基準の算出は調査員による労働者階級の家庭への聴き取り調査における資料をもとにしている。「衣服に関しては、保健上、絶対に必要なもの以外は、購入されないこと、そして、その購入された衣服は、もっとも簡素で安価なもの」¹⁰とされた。旅行や慰安等の余暇活動や病気、葬式等の臨時支出は一切考慮されていない。

6. 第2回調査以降における若干の基準改訂

第2回調査の貧困ラインの設定については、The Human Needs of Labour, Longmans (1937) と英国医療協会の報告 (1933) に基づいて算定された。生活費内訳は「食費」「衣服費」「燃料及び光熱費」「家庭雑費」「個人雑費」とされ、「個人雑費」に「失業及び健康保険の保険料」「疾病葬祭クラブ」「労働組合費」「通勤交通費」「切手、便箋等の家庭必要費」「新聞」「ラジオ」「その他（ビール、タバコ、贈物、休暇の費用旅行等）」等が含まれるといった、項目だけをみれば

柔軟性をもたせたようにとれる内容であった¹¹。さらには若夫婦には少額ではあるが「貯金」という費目が必要支出に加えられた。

この貧困ラインの設定についてラントリーは「私は、ヨークにおける労働階級の家族にとって現実に可能な実際により社会的福祉水準を量るべき尺度として、夫婦と子供三人の家族に対して43シリング6ペンスという数字を使用することに決定した」¹²とこの基準を肯定的に評価している。これは当時の労働者平均賃金が男性世帯主で63シリングであり、この約68%の額を貧困ラインにしている。この額について「もし彼等が非常に節約してその金を費やすならば、肉体的能率に十分な食物、保温と体面の維持に十分な衣服を買い、必要な光熱費や家庭雑費、及び労働組合費や強制保険料、保健クラブ費、仕事への通勤費の如き必須的な項目の為に支払う事が出来る、そしてもし彼等が非常に注意深くあるならば、その家族は全体が凡ゆる他の支出を償う為に、1週4シリング11ペンスを残したであろう」と考察している¹³。

Ⅲ. ラントリーによるヨーク調査概要

本章では、ラントリーの実践を把握するために、小沼論文をもとにラントリーのヨーク調査概要に触れておく¹⁴。

1. 調査年

- 第1回調査 1899年
- 第2回調査 1935年－1936年
- 第3回調査 1950年

2. 調査対象

ヨーク市の労働者世帯。

- 第1回調査 11,560世帯46,754人を対象に、質問調査票形式による訪問調査
- 第2回調査 年収250ポンド以上の労働者、16,362世帯を対象に、質問調査票形式による訪問調査。手工業労働者、家事使用人、総合病院勤務、救貧法施設収容者（浮浪者を含む）、労働学校及び孤児収容

者、陸海空軍人等は除外。

第3回調査 10分の1抽出の標本調査

①第1回調査

ラントリーがヨーク市の第1回貧困調査に取り組んだのは1899年のことである。彼は次のような理由でヨーク市を調査地を選んだ。その理由は①自分の生まれ育った土地、②微細にわたって通曉している、③都市規模が調査手法に適している、④平凡な地方都市の代表である、⑤新興都市の比して社会問題の重層的な存在をはかるに強く印象づけるであろうこと、などからである。

調査は労働者世帯11,560世帯46,754人を対象に、質問調査票形式による訪問調査で実施された。その調査項目は「住宅の状態」「世帯主の年齢」「家賃」「世帯内補助的収入」「稼得者の数」に調査員自身の所見を加えたものであった。但し、世帯主の賃金については調査項目から除外し、ラントリー自身が経営する事業所の賃金台帳や経営者仲間からの情報提供を基にした推計額を充てた。さらにラントリーの調査がこれまでの調査と理論上大きく異なる点は宗教的・政治的立場を離れ、栄養学的観点からの指標を導入したことであった。その結果として導き出されたのが後述する「第1次的貧困」と「第2次的貧困」である。

第1回調査で用いられた基準は厳格な指標にもかかわらず、調査結果は総人口の9.9%（労働階級人口の15.5%）が第1次的貧困にあるという驚くべきものであった。さらにこの調査から、労働者の平均賃金では子供3人世帯を貧困線以上に維持できないこと、不熟練労働者の賃金ははじめてから貧困線を下回っていることが明らかとなった。そして、貧困原因を低賃金、社会保障の欠如、疾病、多子などであることを数量的に把握するに至った。さらに労働者が一生のうちで3度、貧困線を下回る可能性を指摘した。このことは労働者階級が十分な貯蓄が不可能で貧困線周辺を行き来することを余儀なくしていることを示した。

また、ラントリーの功績は住宅問題にも及んだ。スラム居住者の劣悪な環境は彼ら自身の性癖によるものではないことを詳細な統計データをもとに示したの

であった。

②第2回調査

1935-1936年に実施された55,206人を含む16,362家族に対する第2回調査は①年収250ポンド以上の労働者、②手工業労働者、③家事使用人、③総合病院勤務、④救貧法施設収容者（浮浪者を含む）、⑤労働学校及び孤児収容者、⑥陸海空軍人等は、包含されていない。実際にこれらの人々を加えた場合のヨーク市の労働階級人口は63,046人と推計される。

調査項目は訪問調査員によって「住居の分類」「地域、家賃及び税金」「寝室数」「他の室の数」「居住者の数」「家族の年齢」「世帯主の職業」「家計補助者の年齢と職業」「下宿人の数」「備考」が聞き取られた。労働賃金については、その60%は雇い主からの資料提供（ラウントリー自身が経営している会社の勤務者については過去6ヶ月の平均所得）、残り40%については関係職業の一般的な労働賃金を当てはめた¹⁵。

労働賃金算定の妥当性については、訪問調査により通常以上に超過勤務があったり、疾病などにより労働時間の大幅な短縮が認められるケースについては個別に調整が行われている。また、労働組合の賃金レートを参照にしながら、個々の労働者や労働組合幹部、雇い主との話し合いにより確認作業がなされた¹⁶。

さらに労働賃金以外の収入については「失業保険金」「失業扶助局支給金」「公的扶助委員会手当」「老齢年金」「寡婦孤児年金」「戦争年金」「産業年金」などの各種年金を含めた。家族の分類にあたっては「家族の規模を考慮に入れて、家賃及び税金を支払った後で主婦が使い得る収入により家族を分類」¹⁷した。

第2回調査においても第1回調査よりも柔軟性をもたせた基準設定を試みたが、実際の外部評価は厳酷な貧困基準であった。よって、第1回調査に続いて厳酷な基準にもかかわらず、ヨーク市の労働階級人口の総人口の17.7%（労働階級人口の31.1%）に当たる17,185人が貧困線以下の生活にあるという結果がでた。但し、第2回調査より第2次的貧困線の算定は断念している。

ラウントリーは今回の調査結果から貧困原因を①失

業、②貧困循環、③老齢の3つであるとした¹⁸。そして貧困克服の条件として、完全雇用実現の必要性を裏づけ、労働者階級の生活水準の引き上げのための政策展開の重要性を打ち出した。

③第3回調査

第3回調査は1950年に実施された。この調査は終戦後の福祉政策が貧困克服にどれ程の役割を担ったかを解明しようとしたものである。今回は焦点を経済面に絞った調査としたが、貧困は総人口の1.66%（労働人口の2.77%）と著しく減少した。貧困原因は老齢が総数の68%と圧倒的に多く、続いて疾病が21%と続き、前回調査の失業や低賃金は極僅かにとどまった。

ラウントリーはこの結果に対して、もし1936年の福祉政策のままであったならば、貧困は労働者階級人口の22.18%に跳ね上がると推測している。よって各種給付が貧困克服に大きく貢献しているという結果となった。但し、貧困高齢者の多くが補足年金を受け取って尚貧困状態にあるという現実には補足年金が貧困の保障として機能していないこと、失業は経済の影響を受けるため現時点で減少しているからといって今後もこの状態が続くとは限らないことが懸念された。

IV. 貧困基準の批判的検討と課題の抽出

ラウントリーが「単なる肉体的能率の保持」を強調しているように、一次的貧困には、「人間の心理的、倫理的、社会的の面の発達のために必要とされる支出」¹⁹は考慮されていない。よって、その算出にあたっては第1回調査では「食物」「家賃（地方を含む）」「家庭雑費（衣服、燈火、燃料等）」の三項目に絞っており、それぞれの基準算出も極めて厳酷なものとなっている。その後の第2回調査においては時代の推移も反映させて、貧困基準の実質的な引き上げを試みたが結果としては厳酷な基準に落ち着いた。

例えば、食料費については第1回調査では救貧院の献立を基礎にしながらも実際にはそれ以下の基準に設定された。第2回調査では英国医療協会の報告を算定基礎においた。しかし、この報告自体が健康と労働能力が維持されるべき最低限度のものであり、決して適

量の基準ではなかった。

また、この最低基準の収入で生活するには主婦の耐えざる注意と水際立つ手際よさが必要であること、家族が肉体的健康を維持する以外に使用できる費用はほんの僅かであること、家具、寝具の新規購入費は計上されないし、そもそもが家具の設置が前提であり、予定外の事態に支出できる経済的余裕は全くない、などである。実際に雑費として算出された額では、慣行の保険料の支払いはおろか石鹸、ちり紙の必要量も満たし得ないものであり、スパルタ基準や家畜の飼料なみなどの批判があった²⁰。

ラウントリーが用いた肉体的能率を維持するために必要な食物量は、「どのような反対論があろうとも、それが高きに失するという議論だけは絶対にできないであろう」²¹と述べているとおり、彼が設定した標準生活は肉体的生存をも脅かす極めて低い基準であったといえる。これについて、彼自身も認めていることが次の発言のなかから読みとることができる。

「わたくしの採用した食事標準は、先に述べた新条例に規定された食糧のうちから選んだものである。しかも、そのうちでもっとも低廉なものを選んだので、肉屋で売られている肉類のごときは、含まれてはならない。したがって、つぎに掲げる食事表は、Local Government Boardの要求するところよりも、はるかに切詰めたものであることをことわっておきたい」²²。

「(基準に掲げた食事に必要とされる) 金額には、食物のいわば原料だけのものであって、調理に要する費用は、ぜんぜん含んでいない。また今、一つ注意しておかなければならないことは、現在のところでは、貧乏人は、わたくしが採用した食事表に盛られたように、栄養があって、同時に経済的な食物を、自分で選定するだけの知識がない」²³ (カッコ内は筆者)。

「主婦が食物の調理に長い時間を費すなどということとは、問題なく不可能といってよい」²⁴。

総括：ラウントリーの功績から何を学ぶべきか

本章では、ラウントリーの功績から何を学ぶべき

か、すなわち現代の日本において貧困問題をどう捉えるべきか、さらに貧困対策は市民に何を保障するものなのかについて論じることで総括としたい。

ラウントリーが貧困線を設定するに当たって周囲への気遣いがあったとされている。その背景にこそ、当時の貧困概念のありようを想起させる。具体的事例をみてもと現代の社会通念とはかけ離れた貧困概念が見えてくる。なぜなら日常生活を送る上で当然必要とされる余暇活動や嗜好品などの項目がほとんど皆無とってよいほど考慮されていない。当時の社会通念上では、貧困世帯が幾分かでも生活を潤すための生活資源を所有、活用することが非難の的となり、例外的な支出と捉えられていた。当時は「単に肉体的能率を保持するだけの収入」が社会的福祉水準を量るべき最低ラインの尺度として妥当であったのである。確かにラウントリーが定義した貧困基準はこの社会通念に従った絶対的貧困水準であった。しかし、この貧困基準が生計維持に最低限必要な水準として、「そこまで家族収入が引き上げられなければならないという水準を決定するという積極的な機能を果たし、福祉への権利という認識に道を開いた」²⁵という点で大いに評価できる。

それでも絶対的貧困水準に過ぎなかったこの貧困線は時代とともに発展し、我々も歴史から学び、基本的人権を尊重し、憲法第25条「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」を保障する貧困線における最低基準を生活保護基準としているといえる。ラウントリー自身、貧困線を低く設定することを善しとしていたわけではない。「およそ食事を楽しくさせるとか、食欲をそそるとかいう変化らしいものは、全くみられない」²⁶。「彼らの衣服は、外見上は案外に小ざっぱりしてみえるが、これは下に着ているものが、寒さを防ぐのに十分であるという証拠には絶対にならない」²⁷など、分析の端々で貧困者たちの低廉な生活実態について、「人間らしさ」「尊厳」「文化的」を尺度にしたような発言が認められる。貧困線が上がるのか、下がるのかの評価基準はこの日本において「健康で文化的な最低限度の生活」が維持できるかどうかである。ラ

ラントリーが拓いた福祉への権利という認識を後退させてはならない。

また、ラントリーの業績は貧困調査だけにとどまらない。彼自身、経営者として労働者階級の貧困克服に向けた実践的な取り組みを展開している。彼の実践が労働環境の整備に大きく貢献したことはいうまでもない。これらの取り組みが貧困問題を自己責任とする古典的な考えからの脱却を具体化したものとして捉えることもできよう。しかし、ラントリーの死後60年以上が経過しているにもかかわらず、今なお貧困への自己責任論が払拭されないのはなぜであろうか。生活保護を受給する権利を行使することはおろか、申請する権利を侵害されるような行政の振る舞いが毎年のように報告されるのはなぜであろうか。一部の国民の中には、被保護者が生活保護費によって自分たちと同じような幸福感を感じる生活を維持することどころか、一時的にもその生活を経験することを許容しない風潮がある。

我々がこのラントリーの業績から学ぶべきことは、単に肉体的な生存を維持するに足りる水準を保障することが公的扶助としての最低ラインではないということである。現代社会に照らすと、「健康」だけでは最低ラインを満たしたことはないのである。これを当たり前のこととして、「常識」「社会通念」として浸透させていくことが必要である。

一般的な認識として何をもって「健康」であり、何をもって「文化的」であるのかの総意を得ることが極めて難しい。国が保障する「健康で文化的な最低限度の生活」が市民の中でグレーゾーンを含んだ曖昧なものとなっている。いまや健康へのアプローチは疾病への治療だけでなく、予防に関わる保健医療や終末期ケア、緩和ケア等へと広がりを見せている。世界保健機関憲章における健康の定義では「Health is a state of complete physical, mental and social well-being and not merely the absence of disease or infirmity. (健康とは、病気でないとか、弱っていないということではなく、肉体的にも、精神的にも、そして社会的にも、すべてが満たされた状態にあること：日本WHO協会

訳)」とされており、健康が医療に限定されたものではないことを示している。WHO執行理事会では、「人間の尊厳の確保や生活の質を考えるために必要で本質的なものだ」という観点から、この定義に「spiritual」という字句を付加することが提案されたこともある²⁸。

さらに貧困問題に関わる者たちは「文化的な」を日常生活の中でどのように具現化していくべきかを意識していかなければならない。WHO執行理事会における提案の中で「人間の尊厳の確保や生活の質」に対する視点を健康の定義においてどう表現するかという議論は国際的にみても「文化的」という視点と深く繋がるものといえる。近年において「文化的な生活」については、健康は文化的な生活からもたらされる、あるいは文化的な生活なくして健康は語れないほど、重要な位置づけにあるといえる。

公的扶助が単に肉体的生存を維持するものではないことは周知のとおりといたいだが、格差社会やワーキングプアなどが社会問題化する中で公的扶助に対して市民による厳しい批判があることも否めない。市民の批判的な意見を制度・政策に反映させていく上で重要なのは単に一つの制度・政策に集約することなく、それぞれを横断的に捉えていくことである。古川が述べているとおり、社会福祉は社会政策を構成する多様なサービスの一つでありながらも、その他の社会サービスと重なり合う部分をもっているのである²⁹。安易に貧困ラインを下げることは、結果として他の社会保障・社会政策の最低基準を押し下げることに関わりかねない。

生活保護法等の公的扶助に限らず、貧困へのアプローチにおいて「健康とは何か」「文化的とは何か」ということを基準に現実的かつ具体的な生活像から「貧困ライン」を創造していくことが重要となる。

註

1. 石田忠 (1965) 「人と業績 チャールズ・ブース」 季刊社会保障研究Vol.4 No.2、75-79.
2. B. S. Rowntree (1922) Poverty—A Study of

- Town Life. B. S. ラウントリ 著・長沼弘毅訳
(1975)「貧乏研究」千城, 17.
3. B. S. Rowntree (1922) : 前掲97-98.
 4. B. S. Rowntree (1941)Poverty and Progress. B. S.ラウントリ 著・厚生大臣官房総務課訳(1951)「最低生活の研究－貧困と進歩－」, 56. 尚、本著は原著の第一部及び終章の翻訳版である。
 5. B. S. Rowntree (1922) : 前掲148.
 6. B. S. Rowntree (1922) : 前掲103.
 7. B. S. Rowntree (1922) : 前掲165-166.
 8. B. S. Rowntree (1922) : 前掲166-167.
 9. B. S. Rowntree (1922) : 前掲121.
 10. B. S. Rowntree (1922) : 前掲333.
 11. B. S. Rowntree (1941) : 前掲27-28. 本調査での貧困線は家賃を含んで53シリング、家賃を除いて43シリング 6 ペンスとした。
 12. B. S. Rowntree (1941) : 前掲29. しかし、同時に「私は、ヨークにおける労働階級の家族にとって現実に可能な実際によい社会的福祉水準を量るべき尺度として、夫婦と子供三人の家族に対して43シリング 6 ペンスという数字を使用することに決定した」とこの基準の肯定的に評価している。
 13. B. S. Rowntree (1941) : 前掲255.
 14. 小沼正 (1969)「人と業績 シーボーム・ラウントリ」季刊社会保障研究Vol.5 No.3, 107-116.
 15. B. S. Rowntree (1941) : 前掲14-24.
 16. B. S. Rowntree (1941) : 前掲24.
 17. B. S. Rowntree (1941) : 前掲25.
 18. B. S. Rowntree (1941) : 前掲41-42.
 19. B. S. Rowntree (1922) : 前掲98-99.
 20. 小沼正(1969) : 前掲113.
 21. B. S. Rowntree (1922) : 前掲111.
 22. B. S. Rowntree (1922) : 前掲112.
 23. B. S. Rowntree (1922) : 前掲119.
 24. B. S. Rowntree (1922) : 前掲257.
 25. T. H. Marshall, (1975) Social Policy in the Twentieth Century. T・H・マーシャル著・岡田藤太郎訳 (1981)「社会政策－二十世紀英国における－」相川書房, 273-274.
 26. B. S. Rowntree (1922) : 前掲53.
 27. B. S. Rowntree (1922) : 前掲54.
 28. 公益社団法人日本WHO協会ホームページ
<http://www.japan-who.or.jp/commodity/kenko.html> (2018.5.16)
 29. 古川孝順 (2009)『社会福祉の拡大と限定－社会福祉学は双頭の要請にどう応えるか』中央法規出版, 61.